

新規事業採択時評価結果（平成17年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：鈴木 克宗

事業の概要

事業名	一般国道56号 宇和島道路（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	四国地方整備局
起終点	自：愛媛県北宇和郡津島町岩松 至：愛媛県北宇和郡津島町高田	延長	3.5 km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>一般国道56号は、高知県高知市を起点とし、愛媛県宇和島市、大洲市を経て、松山市に至る全長約300kmの主要幹線道路であり、愛媛県南予地域の産業・経済・生活を支える大動脈である。</p> <p>一般国道56号宇和島道路は、津島町内における交通環境の改善や東南海地震による津波被害の予防を図るとともに、愛媛県南予地域の一層の連携強化を目的とした道路である。</p>					
<p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>一般国道56号の現道は、津島町内において渋滞が発生し旅行速度もピーク時には11.7km/hに低下する。また、東南海地震による津波被害を受ける区間でもあり災害時の代替路線確保が急務である。</p>					
全体事業費	87億円	計画交通量	8,700台/日		
<p><b>事業概要図</b></p>					

**関係する地方公共団体等の意見**

一般国道56号宇和島道路は、津島町内の渋滞・事故の解消、愛媛県南予地域への医療圏の拡大、災害時等におけるリダンダンシー確保等のために必要不可欠な道路であることから、「一般国道56号一本松・宇和島間整備促進協議会」、「愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設推進協議会」、「四国西南地域道路整備促進協議会」より早期整備の要望を受けている。

**事業採択の前提条件**

- ・ 便益が費用を上回っている。（B/C = 1.5）
- ・ 円滑な事業執行の環境が整っている。（「一般国道56号一本松・宇和島間整備促進協議会」、「愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設推進協議会」、「四国西南地域道路整備促進協議会」より早期整備の要望を受けている。構想段階におけるPI完了）

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.5	総費用：89億円 （事業費：73億円 維持管理費：16億円）	総便益：137億円 （走行時間短縮便益：116億円 走行費用減少便益：15億円 交通事故減少便益：6億円）	基準年：平成16年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=3.0（交通量 +10%）	B/C=1.4（交通量 -10%）		
		事業費変動	B/C=1.4（事業費 +10%）	B/C=1.6（事業費 -10%）		
		事業期間変動	B/C=1.4（事業期間 +30%）	B/C=1.6（事業期間 -30%）		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	-	事業実施により当該区間の渋滞を解消する 渋滞損失時間の改善 約48.0万人時/年 1kmあたり渋滞損失時間 約6.1万人時/年km 愛媛県平均：5.8万人時/年km（約1.1倍） 全国平均：2.0万人時/年km（約3.1倍） 渋滞度曲線 愛媛県内センサス区間の上位5割に含まれる その他の特徴 バイパスへの交通量転換により、大幅な渋滞の改善が図られる		
		事故対策	-	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	歩行空間	-	歩行者・自転車の安全性向上（現道からの自動車交通量の大幅な転換により、歩車分離が進み安全性が高まる・・・現道交通量：H11 16,520台/日 H24推計 6,700台/日）		
		住民生活	-	高次医療施設へのアクセス向上（三次医療施設の市立宇和島病院への時間短縮） 公共施設への利便性向上（新宇和島市役所への時間短縮）		
		地域経済	-	港湾の利便性向上（重要港湾 宇和島港へのアクセス向上） 農林水産品の流通の利便性が向上（水産養殖等一次産業が非常に盛んな地域である） 地区の一体的発展の支援（H17.8.1に合併する新宇和島市への支援）		
		災害	-	緊急輸送道路が通行止めとなった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成 災害による孤立化を解消する（東南海・南海地震発生時に津波浸水による孤立化を解消）		
環境		-	注目すべき影響はない。			
地域社会	-	日常活動圏中心都市へのアクセス向上（宇和島地方生活圏中心都市へのアクセス向上） 観光産業等の促進（南レク、宇和海海中公園等自然を生かした観光地へのアクセス向上）				
事業実施環境	-	注目すべき影響はない。				

採択の理由

費用対便益が1.5と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。また、渋滞損失等の改善が見込まれ、かつ30年以内に50%の確率で起こると言われている東南海・南海地震の発生時に津波浸水による孤立化を解消する当該事業の整備の必要性・効果は高いと判断できる。

以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。